

発達障害児支援のための市別地域ネットワーク構築事業	
北多摩西部保健医療圏	
実施年度	開始 平成22年度、 終了予定 平成24年度
背景	<p>発達障害の問題は、引きこもりなどの思春期の問題や児童虐待などの背景に重なって存在していることも多く、その予防には早期からの途切れない支援が有効なことが明らかになっている。このため、各分野での適切な対応と連携が不可欠である。</p> <p>しかし、発達障害児の増加とその対応の困難さ、支援が各分野で分断される傾向が課題となっている。また、その分断要因、連携要因も市毎に様々で、実態は把握しきれない状況にある。そこで、本事業では、発達障害児に対する切れ目のない支援体制を創ることを目的に、保健・福祉・教育・医療等の機関が有機的な連携を図るための要因を明らかにし、発達障害児支援のための市別地域ネットワークの構築を支援するものとする</p>
目標	<p>&lt;全体目標&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発達障害児支援に係る既存ネットワークの実態と支援状況を把握し、各市ネットワークを有効に機能させるための方策を探る。</li> <li>2 発達障害児支援に係る地域関係者の相談・支援技術の向上を図る。</li> </ol> <p>&lt;平成22・23年度目標&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成22年度：実態把握及び課題整理</li> <li>2 平成23年度：モデル市におけるネットワーク再構築の試み             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) モデル市において、既存の連携会議や各種事業等の取り組みについて、発達障害児支援ネットワークの観点から、整理・再構築を行う。</li> <li>(2) 具体的連携の理解を深めるため、事例検討会や研修会等の実施を通じ、地域関係者の連携意識の向上を図る。</li> <li>(3) ネットワーク機能の強化要因等を抽出、活動モデルを提案する。</li> </ol> </li> </ol>
事業内容	<p>&lt;平成22年度実施状況&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 調査・研究：a. 母子保健部署への聴き取り調査管内6市、b. 教育・保育関係機関277カ所に郵送式アンケート実施</li> <li>2 研修会：「就学前後の支援を考える『保育園と小学校の連携事例』から」をシンポジウムとして実施。参加者110名</li> <li>3 事例検討会：モデル市にて1回実施</li> </ol> <p>&lt;平成23年度実施状況&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 調査・研究：a. 各市毎アンケート調査のまとめ作成、b. 関係機関連携意識の聞き取り、c. 連携促進・阻害要因の仮説を抽出</li> <li>2 研修会：「途切れない支援のための連携について一子供家庭支援センターについて」</li> <li>3 事例検討会：各市にて事例検討。各部署の活動を知り継続的な支援への理解を深める。</li> <li>4 市別ネットワークづくり支援：A市新規事業立ち上げに伴い市内ネットワーク構築支援</li> <li>5 連携会議：a. 圏域会議・地域課題の共有及び検討、b. モデル地域会議・市内関係機関の情報交換と課題共有、具体的なネットワークや取り組み検討</li> </ol>
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年度は、22年度の調査や研修会、事例検討会等の課題別推進事業と地区活動を組み合わせ、動きのある市の支援を中心に活動を展開した。A市では発達障害児療育事業新設準備に当事業を活用し、福祉・教育・保健のネットワーク構築が進んだ。B市では既存事業の場を活用し多分野との連携の必要性の意識が高まった。</li> <li>・ モデル市以外の市でも、地区担当保健師を中心に事例検討会の実施に向けた働きかけなどを行った。各市のネットワークに関する認識などが見えた。</li> <li>・ 実務担当者を中心に事例検討や研修会をすることで、「連携」に関する認識が高まった。</li> <li>・ 今後は活動から見えたことを整理しネットワーク強化の要因を抽出し提示していく。</li> </ul>
問い合わせ先	<p>多摩立川保健所 保健対策課 地域保健係</p> <p>電話 042-524-5171</p> <p>ファクシミリ 042-528-2777</p> <p>E-mail S0000346@section.metro.tokyo.jp</p>

## 平成 23 年度活動の概要

### ＜全体目標＞

- 1 発達障害児支援に係る既存ネットワークの実態と支援状況を把握し、各市ネットワークが有効に機能するための方策を探る。
- 2 発達障害児支援に係る地域関係者の相談・支援技術の向上を図る。

### ＜平成 23 年度 目標＞

#### 「モデル市におけるネットワーク再構築の試み」

- (1) モデル市において、既存の連携会議や各種事業等の取り組みについて、発達障害児支援ネットワークの観点から、整理・再構築を行う。
- (2) 具体的連携の理解を深めるため、事例検討会や研修会等の実施を通じ、地域関係者の連携意識の向上を図る。
- (3) ネットワーク機能の強化要因等を抽出、活動モデルを提案する。

### ＜平成 23 年度 活動の評価＞

- ・ 平成 23 年度目標「モデル市におけるネットワーク再構築の試み」とし、モデル地域2市を中心に活動を展開した。A市では発達障害児療育事業新設準備に伴い、当事業も活用し、ネットワーク構築が進んだ。B市では既存事業の場を活用し多分野との連携の必要性の意識が高まった。
- ・ モデル市以外の市でも、地区担当保健師を中心に事例検討会の実施に向けた働きかけなどを行った。各市のネットワークに関する認識の聞き取りから、連携構築を進める要因が見えてきた。
- ・ 活動展開は、平成 22 年度の調査と地区活動、課題別推進事業を組み合わせることで、ダイナミックな動きができた。今後は活動から見えたことを整理し、ネットワーク強化の要因を抽出していくことが必要。

### ＜平成 23 年度実施状況＞

**調査・研究**：諸調査から各市の支援状況をまとめる。実際のネットワーク支援から連携要因を抽出する。

- ・ 昨年度の調査のまとめを行った。就学前と就学後の発達障害児支援体制が大きく異なることが明らかになった。また、機関内連携は進んでいること、更に地域連携を進める取り組みが課題であることが見えてきた。
- ・ 調査の一環として、各市で事例検討会実施機関探しと絡め、発達障害児支援の連携に対する意識調査を実施した。多くが、部を超えた連携の必要性を感じつつ、実現が難しい状況が浮きあがった。

### ＜実施状況＞

#### ① アンケート調査から連携実態をまとめる。

- ・ 作成資料：「発達障害児支援のネットワーク図」作成中(国立編) 「各市アンケートまとめ(国立市)」  
「各市連携に関する意識聞き取り」

#### ② モデル市支援の要因・阻害要因をまとめる。

- ・ 作成資料：「ネットワーク構築進行のイメージ図」

**ネットワーク支援**：モデル市中心の取り組み

- ・ ネットワーク支援は、「地域課題⇄事業実施・評価」の流れを作ること、課題抽出も地域全体の課題を集約する場づくりをすることに主眼を置いた。その為のツールとして、上記の事業を市の職員と併走しながら展開した。保健所は、専門的立場で長期的展望を持って事業展開できるよう支援、また、庁内を第三者の立場でつなぐ役割を担った。

### ＜実施状況＞

各市、自ら課題に取り組む動きを支援した。

- ・ B市：既存の会議の場を活用し「連携」を学ぶ場づくりを働きかけた。事例検討会を通して他機関支援による個別ネットワーク構築の基礎を学んだ。
- ・ A市：新規事業立上げに向け庁内連携づくりが課題の一つとなっており、市障害主幹課と共に横断的な組織連携づくりに尽力した。保健所は専門的立場で各部署へ働きかけ、情報と人のつながりを担った。更に、ネットワーク促進の手段として本事業を有効活用し、将来的には市主体で実施できるよう市関係部署との共催実施を働きかけた。

**事例検討会**: 各市事例検討会の実施

- ・ 各市、横断的な事例検討の場とした。保健・医療・福祉それぞれの視点で事例検討し、家族全体を支援することの必要性、連携の必要性を学ぶ場とした。最終目標は、市自らが事例検討を継続していくことを目指した。

＜実施状況＞

B市 1 回(H24.1.19)、A市 2 回(H24.1.20、H24.2.24)、計 3 回実施。

- ・ 事例検討は、各地域の状況に合わせて企画運営を考慮した。
- ・ 発達障害児支援を学ぶ上で効果的な企画運営モデルとなった。多部署の相談支援者が一堂に会することにより、長期的・継続的視点で個やその家族を見ること、タイムリーな専門的見立ての導入などを、事例から学んだ。同時に、個別対応のみでは上手く回らない、制度やしくみの問題について助言者から指摘があることで、地域の課題が見えるものとなった。
- ・ 更に今年度は、それぞれの部門の管理職からの理解を得ることで、この場で得られた課題を各部門に吸い上げていく動きに繋がった。

**研修会**: 連携の具体的な取り組みについて学ぶ。

身近な連携取組み事例を取り上げ、地域連携の必要性を理解し具体的活動につなげることを目指した。

＜実施状況＞

- ・ 1 回(H24.3.24)実施。『『地域における発達障害児支援のための連携』一途切れない支援体制を目指してー』をテーマとし、副題を「地域ぐるみの親子支援をコーディネートする子ども家庭支援センターの取り組み」とした。
- ・ ねらいとしては、地域関係機関の役割と機能を知ること、マネジメント機関と関係機関の連携の実際について理解を深めること、積み重ねた事例から課題抽出し事業化していくノウハウを学ぶこととした。
- ・ 地域関係機関との連携に日常的に取り組んでいる子ども家庭支援センターの話から、参加者からは「どこでも悩んでいるんだということがわかった」、「抱え込まず連携することの必要性を感じた」など、自らの取り組みへの気づきが見られた。また、「子供家庭支援センターと連絡を取って良いことがわかった」など、身近であっても関係機関の生の情報が入り難い現状に改めて気づかされた。

**連携会議**: 情報共有・課題共有の場。モデル市では、今後ネットワークの核となる場づくり支援の場。

- ・ 2 回実施。圏域会議では発達障害児に関する課題や現状を確認することができた。更に、モデル地域における連携会議を開催することで、その地域における課題と解決のための取り組みについて具体的な話を進めることができた。
- ① 全体会 : 1 回(H23.8.3)開催。今年度は、当事業の成果をまとめ報告する場、参加者との意見交換で、お互いのモチベーションが上がる場、視野が広がる場となることを期待した。各市代表で構成、各部門の課題等共有をすることで、「他の関係機関の動きを知ることができた」との評価があった。
- ②モデル市会議 : 1 回(H24.2.16)開催。国立市にて実施。福祉・保健・教育の管理職中心。発達障害児療育事業新設をきっかけに、発達障害児支援ネットワークにおける途切れない連携のあり方と各機関の役割を検討。ネットワークの必要性の再確認、全体を見ながらそれぞれの部署で取組むべき具体的な方策が検討できた。

平成 23 年度の取り組み

【現状】

調査・研究

- ① アンケート調査の分析
- ② 連携意識の聞き取り

【全体】

＜特徴＞  
就学前後の取り組み体制の違い  
＜共通実感＞  
発達障害児の増加  
保護者対応の困難感  
連携支援の必要性  
＜共通課題＞  
課題検討の場希薄  
課題を吸い上げる仕組み希薄  
連携促進に新たに取り組むことの負担感有

【注目した課題】

＜全体に関すること＞  
○ 業務多忙による新たな取り組みへの負担感

- \* 負担を最低限にした取り組み
- \* 視野を広く持ち効果的な業務整理

＜ケース対応に関すること＞

- ケース数の増加により、個々の検討や助言が追いつかない。

- 保護者対応困難ケース＝家族全体に支援が必要なケース→多方面支援が必要

- \* 他機関機能理解・連携の具体的なイメージが必要

- \* 外部との連携推進必要

＜資質向上、検討の場等に関すること＞  
○ 研修等は、連携を主眼にしたものは無い。

- 事例検討会も他機関の活用等に視点が広がらず、困った感の共有に留まることも多い

- 実務担当者の検討の場は施設内に留まる傾向あり、支援の視野は広がりにくい

- \* 個別対応から事業化へ。効率的な取り組みの検討必要。

- \* 「地域課題⇄事業実施・評価」の流れを作ることでできるしくみづくり

【課題解決に必要な取組

Keyword

- 家族全体への支援の視点
- 効率的な取組みの検討
- 地域課題を集約・発信する「検討の場」づくり

【具体的な取り組み例】

ネットワーク

研修会

ねらい：連携の具体的な取り組みについて学ぶ  
実施：身近な連携の取組み「子ども家庭支援センター」を紹介  
効果：連携の具体的なイメージと自らの取り組みへの気づきあり

事例検討会

ねらい：他機関他部署による連携・家族支援を学ぶ場  
実施：多部門の実務担当者参加、取上げ事例は複数・異年齢、専門的助言導入  
効果：長期的継続的視点でのケース支援、家族支援の必要性の気づき、助言者の指摘により制度やしくみの問題も浮き彫りになる。

連携会議

ねらい：現状把握・課題共有の場  
実施：圏域単位、モデル地域単位で実施  
効果：他機関の情報共有・顔の見える場の再重要性を確認、課題共有と具体的な取り組みの再構築検討につながる

平成24年度取組  
みの方向性

- ・これらの取り組みを促進する要因を抽出
- ・具体的取り組みの定着支援